

「共創する学校」をつくる校内研修の在り方

ー プロジェクトアドベンチャーの理論と手法から ー

学校力開発コース (11220917) 菅 原 智 法

多様な価値観を認め合い、協力して活動する「共創する学校」をつくるには、まず教員の人間関係の在り方を考える必要がある。本研究では、人間関係づくりの体験プログラムであるプロジェクトアドベンチャーの研修や実践を通して見られた教職員の変容と、県内の小学校教職員を対象に行ったかかわりに関する意識調査の結果を考察し、プロジェクトアドベンチャーを活用した校内研修の在り方を提案する。

[キーワード] 共創する学校, 教職員, 人間関係, プロジェクトアドベンチャー, 校内研修

1 問題の所在と方法

(1) 問題の所在及び研究の背景

学習指導要領解説総則編(2008)には、改訂の経緯の中に「知識基盤社会化やグローバル化は、アイデアなど知識そのものや人材をめぐる国際競争を加速させる一方で、異なる文化や文明との共存や国際協力の必要性を増大させている」とある。多様な価値観と共に社会を形成することの必要性が増している。異なる立場や価値観の協力で新たなものをつくり出す場面において用いられる言葉に、「共創」がある。例えば、官と民、企業と顧客、異業種連携や地域づくりなど、これまで異なる背景や立場にあったものが、相互協力によって新たなものを「共創」する取り組みが行われている(共創型組織研究会, 2008)。本研究では、「学校にかかわる子ども、教職員、保護者、地域住民など全ての人が、互いに価値観を認め合い、尊重し合う人間関係をもとに、協力して教育活動を推進している状態」を「共創する学校」とする。

「共創する学校」をつくるには、まず教職員が互いを尊重し、協力できる人間関係を築き、それをもとに教育活動を行うことが求められる。しかし、文部科学省は教職員の実態について「平成 21 年度教育職員に係る懲戒処分等の状況、服務規律の確保及び教育職員のメンタルヘルスの保持等について」の中で、精神疾患による教職員の休職者数の増加を報告している。その背景として「職場内の人間関係の希薄化」を指摘し、「日頃から、教育職員が気軽に周囲に相談したり、情報交換したりすることができる職場環境を作るよう、特段の配慮を行うこと。」としている。本県においても教

職員の人間関係については、「やまがた教育コミュニケーション改革行動指針」(2009)の中で、学校経営の強化の一つに、「教職員間のコミュニケーション強化による連携の強化と同僚性の構築」を挙げている。教職員の人間関係をつくる具体的方策が求められている。

(2) 研究の目的

本研究では、「共創する学校」をつくるために、教職員の人間関係を構築する校内研修の在り方を考える。教職員が互いを尊重する中で、目的を共有化したり、活動の協働性を高めたりすることができる人間関係を目指し、その構築に有効な校内研修の在り方を明らかにしたい。

(3) 研究の方法

グループでの活動を通して、人間が成長するための「気づき」を効果的に生み出す体験プログラムに、プロジェクトアドベンチャー(以下PA)がある。PAはアドベンチャーの持つ様々な特性を活動に生かし、これにグループカウンセリングの手法を取り入れることにより、心の豊かさを育むことを目的としている。プログラムを通して、安心して心を開くことができる環境をつくりだし、そこでお互いが感じたことを率直に表現し合う。それにより知らなかった自分自身を見つけ、参加したメンバー相互の人的成長を図るものである。

これまで学校現場に導入されたPAの多くは、後述のとおり、子どもを対象としていた。教職員の人間関係の構築を理論的、系統的に考え、組織的に取り組むために、校内研修でのPAの活用を、以下の方法で研究する。

1 年目

- ・ P A実践例の検討。
- ・ 教職専門実習での P A活用。
- ・ 県内小学校における教職員のかかわりに関する意識調査。
- ・ P A校内研修案の作成。

2 年目

- ・ P A校内研修における実践。
- ・ 校内研修による教職員の意識変化調査。

2 先行研究の検討

P Aを学校教育に取り入れている実践例から、教職員の変容効果を検討する。

(1) 「みやぎアドベンチャープログラム」

P Aは秋田、滋賀、高知、山口、埼玉の県教育委員会で取り入れられている。その先駆けとして、宮城県で平成 12 年度から県教育委員会主体で本格的に実施されている「みやぎアドベンチャープログラム (MAP)」がある。MAPは授業、学級活動、学校行事などに P Aの考え方や手法を取り入れた宮城県独自の教育活動である。

小林・丸山 (2002) はMAPの全県実施に向け、実施状況調査を行った。その中で、「MAPの活動で何が一番変わりましたか」という問いに対する回答から、「生徒の変容よりも指導者自身の変容に目を向けていることが明らかとなった」と、指導する教員の変容効果を挙げている。しかし、MAP推進の展望の中で、「精神的な心の環境 (同僚や管理職の支援)が必要であることがわかる」とし、研修を受けていない、実践していない同僚からは理解や支援を得られていない状況があるとしている。

岩永ほか (2007) もMAP実施の効果として「子どもの自己肯定意識の向上をねらいとしたものであるが、実際に事業に取り組む中で関係者が感じるのは『教員自身の変容』である」としている。課題として「教員の間でMAPに対する評価ないし姿勢が2分している」とし、「教員の『食わず嫌い』の側面があることは事実であろう」「確信のもてない方法論の学習に教員が貴重な時間を割くことに対して消極的になっているものと思われる」と指摘している。プログラムの研修や実践を通して教員自身に変容効果があるため、研修や実践をしていない教員との間に、認識のずれが生じるのは当然である。

宮城県教育委員会「平成 22 年度 MAP研修体

系図」には、研修の目的の中に「MAPとは、児童生徒を変える前に、教員自らが変容するプログラムなのです」とある。指導者研修は県内各施設で行われ、体系的に研修プログラムが整備されている。今後、MAPの定着と有効活用のため、情報交換の場と校内研修の支援体制の充実が検討されている。

(2) 学校研究での P A実践

①滋賀県彦根市立城陽小学校

平成 15・16 年度滋賀県教育委員会・彦根市教育委員会から「心の冒険」推進事業の開発研究指定。プロジェクトアドベンチャージャパン (以下 P A J) の協力を得て、校内外の研修、年間カリキュラム「城陽ABCプラン」の作成、実施を行った。その結果、全校児童を対象にした「自分を見つけるアンケート」では、実施前に比べて 10 項目中 8 項目で伸びが見られた。

研究の成果の中に「教師の意識改革が図れてきた。子どもや授業の見方が肯定的で、子どもの意欲を喚起する働きかけが多くなり、全校の子どもをみんなで見ていこうとする姿勢が強くなってきた」と教師の変容がある。定期的な P A研修会の他にも、職員会議の前に簡単な P A活動を行ったり、P T A活動の中で取り入れたりしていた。外部での研修に個人が参加するだけでなく、校内での研修が充実していた。

②大分県日出町立大神小学校

2007 年度・2008 年度県教委指定「問題を抱える子ども等の自立支援事業」の協力校として指定を受け実施。P A Jの協力を得て、校内の研修、P Aの手法を取り入れた教科学習の研究を行った。実践後のQ-Uアンケートの結果では、4・5・6 年生全体で学級生活満足群が 42%から 61%への増加が報告されている。

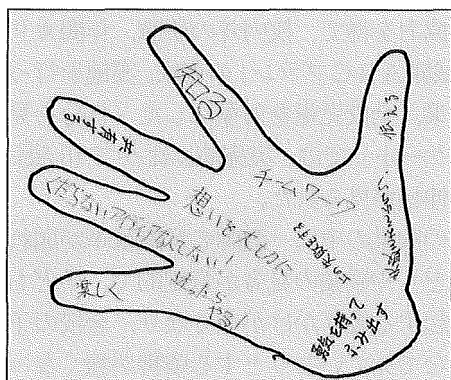
P Aプログラムの体験的な校内研修が 1 学期に 2 回、夏期休業中に 2 回実施されている。後者は P A Jから講師を招いた、2 日間連続の研修である。研修、実践を通して「教師の意識向上、技量向上につながる」とし、その効果を指摘している。

3 実践と結果 (明らかになったこと)

(1) 実習チームでの P A活用

教職専門実習 I において、筆者は学部卒院生 2 名とチームになり、実習を行った。チームリーダーとして、メンバーが安心して実習に取り組める

実習初日に、紙にメンバーの1人の手形をチームのシンボルとして写し取り、その中に各自が実習に臨む自分の姿勢を書き出した。各自の思いを可視化することで、意識の共有を図る手法である。記入した紙は実習生控え室の机の上に貼り、いつでも見ることができるようにした。記入する言葉は、メンバーの同意を得て、いつでも書き足すことができる。初日には各自が一言ずつ記入しただけであったが、最終的には図1のようになった。



このPA活動の効果について、実習後にメンバーの2人から聞き取り調査を行った。「相手が書いていることを見て、自分自身を振り返ることもなった。」「迷ったり、悩んだりしたときに見直すと、自分がすでに書いている言葉に答えが見つかることがあった。」と、自分自身へのフィードバック効果が語られた。また、「悩んだことを共有してもらえる雰囲気があった。」「書いてある言葉をきっかけにして、話したり振り返ったりすることができた。」と、チームメンバーの関係性構築の効果も挙げられた。実習が始まる前のチームの関係性については、「3人がどうかかわるのか、不安だった。」と述べている。このことから、各自の気づきを深め、チームの意識の共有やかかわりを促す上で、このPA活動は効果的であった。

昨年 12 月、山形県内の小学校において、教職員のかかわりに関する意識調査を行った。12 校、231 名の教職員から回答を得た。調査から以下のことが明らかとなった。

ることは、教育活動を推進する上でなんらかの効果があると考えている。同僚とのかかわり方に関しても、多くの同僚と仕事について進んで話し合うことができるかという問いに90%以上、仕事以外のことでも約80%の教職員は進んで話し合うことができていると、肯定的に答えている。

困った時に同僚から援助や助言を受けることができるか、意欲や成長につながる刺激や影響を受けているかという問いには、95%以上の教職員が肯定的に答えている。しかし、自ら同僚間の交流を促す話題やプランを考えて提供しているかという問いでは、肯定的な答えは約50%にとどまった。

勤務校に同僚間のかかわりを促進する取り組みがあるという回答は全体の15%であった。同じ学校でも、取り組みの有無が分かれたり、取り組み例の内容が異なったりするものがあつた。教職員によって、認識が異なることを表している。取り組み例としては職員クラブや親しい同僚と飲食を介して親睦を深めるというものが多かった。

3(2)の結果から、教職員個人のかかわりの意識の高さに比べ、同僚間のかかわりを促進しようとする意識が低いこと、学校組織としての同僚間のかかわり促進が不十分であることがわかる。現在の学校現場は、教職員の年齢構成に偏りがあり、さらに非常勤講師や学習支援員など、様々な立場の職員が在籍している学校も多い。このような状況にある中、教職員の人間関係づくりを促す取り組みの多くは、個人の判断や職員クラブの活動などに委ねられている。学校組織として、人間関係の構築を考える必要性があることは明らかである。人間関係の構築をPA導入による校内研修として実施する際には、以下の3点がポイントとなる。

(2) 既存の研修や会議の活用

業務の多忙さを感じている教職員が多い中、新たな取り組みを負担に感じることも予想される。そこで、既存の児童理解研修や各種会議等の見直しを図る。それらの中に教職員の人間関係づくりの研修を取り入れ、校内研修を充実させていくことが有効である。

(3) 日常化の工夫

研修と日常の人間関係を結びつける手立てが必要となる。教職専門実習Ⅰではチームの旗を机上に掲示したことが有効であった。研修の内容や写真を職員室に掲示したり、定期的にPAに関する情報を提供したりすることで、教職員のかかわりを増やすきっかけになると考える。

5 到達点と課題

(1) 研究に関する達成度

教職員はかかわりに関する意識が高いものの、同僚間での人間関係を自ら積極的に築こうという意識は半数にとどまること、組織的な関係づくりの取り組みがなされていないことが明らかになった。そこで教職員の人間関係づくりを校内研修に取り入れ、促進していくことが必要となる。

PAの指導者研修や学校での実践において、教員自身の変容効果が認められた。したがって、校内研修にPAを活用することで、教職員の人間関係の構築が促進され、「共創する学校」の実現に近づくことが期待される。

(2) 課題

来年度は、表1のようにPAを校内研修に活用していく。各校内研修の中でPAを実践し、体験を通して教職員の人間関係づくりの促進を図る。また、研修によって教職員がどのように変容したかを調査する。

表1. 校内研修スケジュール(案)

4月	・「みんなの旗」づくり研修 →年度当初の学校経営案を受け、目標実現のための職員室のイメージの共有化と学級経営への活用を図る。
5月	・校内研修① →PAの様々な活動を体験し、理論と指導のポイントを研修する。 ・Q-Uアンケート →教職員の意識の変化と教育効果の比較考察のため。
8月	・校内研修②
11月	・Q-Uアンケート

随時	・教職員アンケート ・会議前のPA活動 →5～10分の内容で他者理解や協力活動の体験を行う。PA活動の紹介、研修を兼ねる。 ・PA活動紹介 →定期的に通信で紹介。朝の活動や学級活動などで活用できるものにする。 ・聞き取り調査…教職員対象
----	---

引用・参考文献

- 淵上克義：『学校組織の心理学』，日本文化科学社，2005
- 岩永定ほか：「宮城県におけるプロジェクト・アドベンチャーの取り組みと課題」，『鳴門教育大学研究紀要』，第22巻，pp. 37-49，2007
- 小林正道・丸山富雄：「MAP（みやぎアドベンチャープログラム）の導入とその課題に関する研究」，『仙台大学スポーツ科学研究科研究論文集』，Vol. 3，pp. 7-14，2002
- 共創型組織研究会：『人がいきる組織 共創が働き方を変える』，日経BP企画，2008
- 宮城県教育委員会：「みやぎアドベンチャープログラム」，<http://www.pref.miyagi.jp/koukyou/map/mapindex.html>
(最終閲覧日 2012年1月20日)
- 文部科学省：「平成21年度教育職員に係る懲戒処分等の状況，服務規律の確保及び教育職員のメンタルヘルスの保持等について」，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinji/1314520.htm (最終閲覧日 2012年1月20日)
- 文部科学省：『小学校学習指導要領解説 総則編』，東洋館出版社，2008
- 大分県日出町立大神小学校：『2008年度 研究のあゆみ』，2008
- プロジェクトアドベンチャージャパン：『グループのちからを生かす』，C. S. L 学習評価研究所，2005
- 千家弘行：「授業研究会の活性化と同僚性に関する研究」，『兵庫県立教育研修所研究紀要』，第121集，pp. 65-74，2011
- 滋賀県彦根市立城陽小学校：『平成16年度 研究紀要』，2004
- ウィリアム・J・クレイドラーほか：『対立がちらに』，C. S. L 学習評価研究所，2001
- 山形県教育委員会：「山形教育コミュニケーション改革行動指針」，2009